



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 KNT-CTホールディングス株式会社
コード番号 9726 URL <https://www.kntcthd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小山 佳延
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 前田 慎一 TEL 03-5325-8522
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	214,570	8.3	5,359	△17.0	5,852	△14.4	5,550	△5.3
2024年3月期第3四半期	198,206	5.2	6,460	△24.2	6,838	△24.4	5,860	△35.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 5,721百万円 (△10.1%) 2024年3月期第3四半期 6,363百万円 (△32.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第3四半期	円 銭 203.15	円 銭 —
2024年3月期第3四半期	214.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	133,230	49,892	37.4	264.86
2024年3月期	132,082	44,172	33.4	76.07

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 49,831百万円 2024年3月期 44,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2025年3月期の配当予想につきましては、未定としております。
3. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	285,000	11.6	7,500	3.1	7,500	△6.0	7,500	△0.5	274.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	27,331,013株	2024年3月期	27,331,013株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	10,912株	2024年3月期	10,287株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	27,320,360株	2024年3月期3Q	27,321,316株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				—	—

（注）2025年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				—	—

（注）2025年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、消費者物価の上昇が続いており、雇用・所得環境は一定の改善が見られ、景気は一部に足踏みが見られるものの緩やかな回復傾向にあります。

旅行業界におきましては、国内旅行は、新型コロナウイルス感染症の収束により高まった旅行機運が落ち着きを見せ、物価上昇にともなう実質所得の減少や宿泊代金の高騰等の影響により需要が伸び悩んでいます。海外旅行は、継続的な円安傾向による旅行代金の高騰や旅行先の物価上昇等の影響を受けつつも、コロナ禍以前への回復が徐々に進んでいます。訪日旅行は、継続的な円安傾向や地方空港を利用する海外航空便の増便により、紅葉シーズンを中心に訪日需要の旺盛な状況が継続しました。

このような情勢の下、当社グループの国内旅行の個人旅行では、ダイナミック・パッケージ商品の販売に注力し、大型イベントが開催された北海道や信越のスキー商品、年末の伊勢志摩が人気となりました。クラブツーリズムの添乗員同行ツアーでは、国内各地の紅葉観賞商品や日並びの良い年末年始の休暇を利用した商品の販売に注力しました。12月には、飛鳥Ⅱ 神戸発～横浜着2泊3日のチャータークルーズを運航し、船内のクリスマスイベントやディナーなどの特別な演出が好評を博しました。一方、団体旅行では、近畿日本ツーリストは声優のファンクラブツアーなどの趣味・目的ツアーや企業コンベンション、職場旅行の需要獲得を図りました。

海外旅行は、個人旅行は、クラブツーリズムの添乗員同行ツアーで、スペイン・ポルトガルを中心としたヨーロッパ方面やエジプト、紅葉のカナダへの旅行が好評を博しました。団体旅行では企業の報奨旅行や視察研修旅行、修学旅行の取扱いを行いました。

訪日旅行では、個人旅行者向けオンラインサイトでの販売が好調に推移しました。また、クラブツーリズムでは、9月より海外のお客さまからの直接予約を可能とする訪日旅行者向けグローバルサイト (<https://www.club-t.com/>) で「YOKOSO JAPAN TOUR」の販売を開始し、特に香港・台湾からのお客さまを中心に、紅葉観賞の日帰りバスツアーなどが好評を博しました。また、近畿日本ツーリストは、スポーツの国際大会や国際マラソン大会などの取扱いが好調に推移しました。

その他、クラブツーリズムでは、(株)テレビ東京ダイレクトとの協業により、今行くべき旅や楽しみ方を案内する新番組を2025年1月から開始しました。クラブツーリズムおよび近畿日本ツーリストでは、「大阪・関西万博」の入場チケット付きツアーおよび宿泊プランの販売を開始し、また、2025年7月25日に開業が予定されている沖縄北部テーマパーク「JUNGLEIA OKINAWA (ジャングリア沖縄)」の取扱いに向けた準備を進めています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、海外旅行を中心に取扱いが増加し連結売上高は2,145億70百万円（前年同期比8.3%増）となりました。一方で、事業構造改革によるコスト削減に努めているものの、給与のベースアップ等の人的資本への投資や大幅な公務受託事業の取扱減少により、連結営業利益は53億59百万円（前年同期比17.0%減）となり、連結経常利益は58億52百万円（前年同期比14.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55億50百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

なお、コロナ禍前の2019年3月期の第3四半期との比較では、事業構造改革の効果により、営業利益は23億27百万円の増益（2018年同期比76.8%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、主に受取手形、営業未収金及び契約資産が減少したものの、預け金および旅行前払金の増加により11億47百万円（0.9%）増加し、1,332億30百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ、主に預り金が増加したものの、営業未払金、賞与引当金および旅行券等が減少したことにより45億73百万円（5.2%）減少し833億37百万円となりました。また、純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ57億20百万円増加し、498億92百万円となりました。

この結果、自己資本比率は37.4%（前連結会計年度末 33.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、2024年5月9日に公表した予想数値から変更しておりません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,142	11,732
預け金	72,135	75,218
受取手形、営業未収金及び契約資産	20,595	16,365
旅行前払金	10,551	13,276
その他	3,095	3,483
貸倒引当金	△28	△21
流動資産合計	119,491	120,055
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	510	450
その他（純額）	575	498
有形固定資産合計	1,086	948
無形固定資産		
その他	996	1,080
無形固定資産合計	996	1,080
投資その他の資産		
投資有価証券	5,197	5,492
退職給付に係る資産	1,627	1,558
繰延税金資産	623	467
その他	3,514	4,068
貸倒引当金	△454	△441
投資その他の資産合計	10,508	11,145
固定資産合計	12,591	13,174
資産合計	132,082	133,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	21,776	15,210
未払法人税等	198	146
預り金	13,332	19,750
旅行券等	16,164	14,892
旅行前受金	25,866	25,270
賞与引当金	2,711	1,002
その他	5,682	4,607
流動負債合計	85,732	80,880
固定負債		
繰延税金負債	297	415
その他	1,881	2,041
固定負債合計	2,178	2,457
負債合計	87,910	83,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	55,123	55,123
利益剰余金	△13,369	△7,819
自己株式	△16	△17
株主資本合計	41,837	47,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,816	1,712
繰延ヘッジ損益	57	302
為替換算調整勘定	585	604
退職給付に係る調整累計額	△181	△174
その他の包括利益累計額合計	2,278	2,444
非支配株主持分	56	61
純資産合計	44,172	49,892
負債純資産合計	132,082	133,230

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	198,206	214,570
売上原価	159,073	174,450
売上総利益	39,132	40,119
販売費及び一般管理費	32,672	34,760
営業利益	6,460	5,359
営業外収益		
受取利息	181	398
受取配当金	75	91
営業債務整理益	92	—
持分法による投資利益	—	16
その他	126	60
営業外収益合計	476	566
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	53	36
支払手数料	36	31
その他	3	0
営業外費用合計	97	73
経常利益	6,838	5,852
特別利益		
関係会社株式売却益	—	28
関係会社清算益	9	—
特別利益合計	9	28
特別損失		
固定資産除却損	2	2
特別調査費用等	557	—
人事制度変更による一時費用	51	—
損害賠償金等	65	—
特別損失合計	677	2
税金等調整前四半期純利益	6,171	5,878
法人税、住民税及び事業税	73	144
法人税等調整額	233	179
法人税等合計	306	323
四半期純利益	5,864	5,554
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,860	5,550

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	5,864	5,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	471	△104
繰延ヘッジ損益	—	245
為替換算調整勘定	112	18
退職給付に係る調整額	△85	6
その他の包括利益合計	498	166
四半期包括利益	6,363	5,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,358	5,716
非支配株主に係る四半期包括利益	4	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは「旅行業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	255百万円	336百万円